



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月30日
東

上場会社名 株式会社BlueMeme

上場取引所

コード番号 4069

URL <https://www.bluememe.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芦谷 乾太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長

(氏名) 岩川 隆幸

(TEL) 03-6712-8196

定時株主総会(継続会)

2026年10月30日

配当支払開始予定日

—

開催予定日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,298	39.5	47	19.4	51	78.3	24	—
2025年3月期	2,365	△4.7	39	△83.9	29	△88.3	△10	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	7.36	7.26	1.0	1.3	1.4
2025年3月期	△3.07	—	△0.4	0.8	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,342	2,515	56.6	735.81
2025年3月期	3,900	2,520	64.1	739.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,456百万円 2025年3月期 2,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	59	△102	29	1,695
2025年3月期	△348	△88	△84	1,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,600	△21.2	30	△36.7	30	△42.2	△400	—	△119.53

2027年3月期通期予想数値の前提については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社アルターデザインコンサルティング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	3,617,946株	2025年3月期	3,603,946株
② 期末自己株式数	2026年3月期	278,781株	2025年3月期	220,942株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,346,306株	2025年3月期	3,414,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,950	30.2	134	7.1	113	165.2	50	—
2025年3月期	2,265	0.7	125	△55.9	42	△84.1	△22	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	15.14		14.94					
2025年3月期	△6.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年3月期	4,320		2,517		58.3	753.90
2025年3月期	3,852		2,540		66.0	751.04

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,517百万円 2025年3月期 2,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(追加情報)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響に加え、物価上昇の継続、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております

。当社グループの属する情報サービス産業においては、国内企業における情報システムの開発の多くが、システムインテグレーターへの委託を中心とした受託開発型により行われており、多重下請け構造や外部依存によるIT部門の空洞化、IT人材の不足が、依然として重要な経営課題として残されております。こうした中、生成AIをはじめとするAI技術の急速な普及が企業の競争力を左右する重要な要素となり、既存システムの高度化や業務プロセスの再設計を目的としたAIマイグレーション需要が拡大しております。特に、将来の技術者不足や技術革新の加速を背景に、AIを活用する場面が多様化し、企業の取組も広がりを見せております。一方で、COBOL等のベンダー独自技術を用いたレガシーシステムは技術的な制約からAIの活用が難しく、AI時代における企業のデジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」という。)推進の大きな障壁となっております

。このような事業環境のもと、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコード・ノーコード・AIを活用することでシステムインテグレーターに依存しないシステム開発の内製化を促進するとともに、企業内に残存するレガシーシステムのオープン化を強化し、当社グループ独自の開発方法論「AGILE-DX」を用いて、AI時代に適応した次世代型のシステム開発支援を行うDX事業を展開しております

。当社グループの事業は、コンサルティング・受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております

。「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコードプラットフォームを活用したコンサルティング及び受託開発が引き続き順調に拡大する中、生成AIを活用した次世代技術の研究開発を強化するとともに、将来の需要拡大に備えた技術者の採用・育成、サービスパートナーの確保、サービス提供の効率化に取り組みました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の顧客への定着及び拡販に努めております

。さらに当社グループは、AI技術を活用したシステム開発需要の拡大を見据え、2025年6月に株式会社アルターデザインコンサルティングを新たに設立しました。同社は、AIとローコードを組み合わせた次世代型のシステム開発支援や、上流工程から伴走する業務設計・AIマイグレーション支援を主力事業としております。加えて、パートナー企業との連携強化を通じて、顧客基盤の拡大及び新たなサービス領域の創出を推進しており、当社グループにおけるAI関連事業基盤の強化に寄与するものと考えております。

当社はこのような事業活動を推進してまいりましたが、誠に遺憾ながら2020年3月期に端を発する不正な財務報告が判明し、これを過年度から遡及して訂正したことと、2025年12月に端を発する長期大型プロジェクトの品質管理の問題に対応した受注損失引当金を計上したことにより、当連結会計年度における売上高は3,298,875千円(前年同期比39.5%増)、営業利益は47,423千円(前年同期比19.4%増)、経常利益は51,889千円(前年同期比78.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、24,626千円(前年同期は10,494千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,831,166千円となり、前連結会計年度末に比べ364,013千円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が458,857千円増加し、仕掛品が11,813千円増加したことによるものであります。固定資産は511,583千円となり、前連結会計年度末に比べ78,042千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が36,912千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,342,749千円となり、前連結会計年度末に比べ442,056千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,754,374千円となり、前連結会計年度末に比べ473,434千円増加いたしました。これは主に買掛金が250,824千円増加し、その他(未払消費税等)が104,192千円増加したことによるものであります。固定負債は72,482千円となり、前連結会計年度末に比べ26,733千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が23,829千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,826,856千円となり、前連結会計年度末に比べ446,701千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,515,892千円となり、前連結会計年度末に比べ4,644千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が24,626千円増加、非支配株主持分が39,902千円増加したものの、自己株式の買付75,804千円により減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%(前連結会計年度末は64.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10,587千円減少し、1,695,588千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、59,160千円(前年同期は348,032千円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の増加250,824千円により資金が増加した一方で、売上債権の増加458,857千円及び法人税等の支払額7,602千円により資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、102,058千円(前年同期比15.2%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出60,672千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、29,551千円(前年同期は84,652千円の支出)となりました。これは主に、自己株式取得のための預託金76,801千円により資金が増加した一方で、自己株式取得による支出76,502千円により資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度においても、金融資本市場の変動や物価上昇圧力、海外情勢の変動などにより、事業環境は不透明な状況が続く見通しです。もっとも、情報サービス産業においては、企業の業務効率化やシステム刷新に向けたデジタル化需要は底堅く推移すると見込まれます。

当社グループでは、ローコード・生成AI・量子AIという3つの領域を軸に、新たな事業価値を創造し、持続的な成長を実現してまいります。あわせて、人材育成や研究開発、生産性向上への投資を継続し、中長期的な成長基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、調査関連費用394百万円(概算額)により当期純損失が見込まれ、その結果、親会社株主に帰属する当期純損失となる見込みです。

以上のことから、2027年3月期については、売上高2,600百万円(前年同期比△21.2%)、営業利益30百万円(前年同期比△36.7%)、経常利益30百万円(前年同期比△42.2%)を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純損失については、400百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益24百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS(国

際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準の適用について、適宜検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,242	1,701,655
売掛金及び契約資産	1,539,721	1,998,578
仕掛品	35	11,849
その他	217,591	120,297
貸倒引当金	△2,439	△1,215
流動資産合計	3,467,152	3,831,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,820	150,605
減価償却累計額	△45,916	△51,046
建物（純額）	108,904	99,559
リース資産	7,245	7,245
減価償却累計額	△2,794	△4,001
リース資産（純額）	4,450	3,243
建設仮勘定	—	24,706
その他	72,805	72,311
減価償却累計額	△45,205	△47,723
その他（純額）	27,600	24,587
有形固定資産合計	140,954	152,096
無形固定資産		
のれん	26,789	17,859
その他	4,592	3,763
無形固定資産合計	31,381	21,622
投資その他の資産		
投資有価証券	117,043	153,955
繰延税金資産	19,407	53,338
その他	124,752	130,569
投資その他の資産合計	261,203	337,863
固定資産合計	433,540	511,583
資産合計	3,900,692	4,342,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,633	1,330,458
短期借入金	22,626	10,008
リース債務	1,321	1,377
賞与引当金	5,600	6,223
未払法人税等	14,559	41,826
契約負債	54,497	72,819
受注損失引当金	4,685	89,452
その他	98,015	202,208
流動負債合計	1,280,939	1,754,374
固定負債		
長期借入金	42,145	18,316
資産除去債務	52,823	50,385
リース債務	3,844	2,467
繰延税金負債	402	1,313
固定負債合計	99,216	72,482
負債合計	1,380,155	1,826,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,832	974,707
資本剰余金	964,832	965,707
利益剰余金	882,783	907,410
自己株式	△316,100	△391,904
株主資本合計	2,505,348	2,455,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,818	1,063
その他の包括利益累計額合計	△3,818	1,063
非支配株主持分	19,006	58,908
純資産合計	2,520,536	2,515,892
負債純資産合計	3,900,692	4,342,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,365,055	3,298,875
売上原価	1,151,957	1,904,606
売上総利益	1,213,098	1,394,269
販売費及び一般管理費	1,173,382	1,346,846
営業利益	39,715	47,423
営業外収益		
受取利息	999	3,261
為替差益	—	1,143
公演料収入	3,878	—
受取報奨金	—	625
その他	1,143	867
営業外収益合計	6,021	5,898
営業外費用		
支払利息	309	675
為替差損	2,300	—
貸倒引当金繰入額	2,439	—
株式交付費	150	—
支払手数料	665	698
イベント関連支出	10,756	—
その他	20	57
営業外費用合計	16,641	1,431
経常利益	29,095	51,889
特別損失		
減損損失	—	1,751
投資有価証券評価損	—	29,224
調査関連費用	—	7,450
特別損失合計	—	38,426
税金等調整前当期純利益	29,095	13,462
法人税、住民税及び事業税	44,378	47,808
法人税等調整額	△712	△33,603
法人税等合計	43,665	14,205
当期純損失(△)	△14,570	△742
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,075	△25,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,494	24,626

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△)	△14,570	△742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,295	4,881
その他の包括利益合計	△6,295	4,881
包括利益	△20,865	4,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,789	29,507
非支配株主に係る包括利益	△4,075	△25,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	971,945	962,945	893,278	△245,040	2,583,129	2,476	2,476	34	—	2,585,639
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,886	1,886			3,773					3,773
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△10,494		△10,494					△10,494
自己株式の取得				△71,059	△71,059					△71,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△6,295	△6,295	△34	19,006	12,676
当期変動額合計	1,886	1,886	△10,494	△71,059	△77,780	△6,295	△6,295	△34	19,006	△65,103
当期末残高	973,832	964,832	882,783	△316,100	2,505,348	△3,818	△3,818	—	19,006	2,520,536

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	973,832	964,832	882,783	△316,100	2,505,348	△3,818	△3,818	—	19,006	2,520,536
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	875	875			1,750					1,750
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			24,626		24,626					24,626
自己株式の取得				△75,804	△75,804					△75,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	4,881	4,881	—	39,902	44,783
当期変動額合計	875	875	24,626	△75,804	△49,428	4,881	4,881	—	39,902	△4,644
当期末残高	974,707	965,707	907,410	△391,904	2,455,920	1,063	1,063	—	58,908	2,515,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,095	13,462
減価償却費	24,098	25,650
のれん償却額	—	8,929
為替差損益 (△は益)	1,311	△2,759
受取利息	△999	△3,261
支払利息	309	675
株式交付費	150	—
減損損失	—	1,751
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,685	84,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,439	△1,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△464,141	△458,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	187	△11,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,954	250,824
契約負債の増減額 (△は減少)	10,119	18,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	623
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,224
その他	△81,726	107,860
小計	△217,515	64,177
利息の受取額	999	3,261
利息の支払額	△309	△675
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△131,206	△7,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,032	59,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△79,225	△60,672
有形固定資産の取得による支出	△7,810	△34,608
無形固定資産の取得による支出	—	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△167	—
敷金及び保証金の回収による収入	75	—
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△6,090
長期貸付金の回収による収入	821	—
長期貸付けによる支出	△2,157	△1,607
その他	—	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,586	△102,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,668	△23,829
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,623	1,750
自己株式の取得による支出	△71,724	△76,502
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△76,801	76,801
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△12,618
非支配株主からの払込みによる収入	23,081	65,271
リース債務の返済による支出	△1,163	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,652	29,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,311	2,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,582	△10,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,759	1,706,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,706,176	1,695,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるよう改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は、2020年3月30日に締結したソフトウェアライセンス契約（以下、「本件ソフトウェア取引」という。）に関する売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理についての疑義に対し、2026年6月11日に外部の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、2026年9月4日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、本件ソフトウェア取引に係る30,000千円の売上計上は、実質的に無償となる取引を有償の売上取引と実態を偽ったことによる売上の過大計上であり、一方、33,500千円を業務委託費の増額を通じて返すことを約束した念書（以下、「本件念書」という。）を意図的に隠蔽し、2021年3月期以降、外注費の増額で当該返済を売上原価計上してきたことが判明いたしました。

当社は、本件ソフトウェア取引に関して、2020年3月期に計上した売上を取り消すとともに、2021年3月期以降に計上してきた外注費(売上原価)のうち、本件念書に関連した支払いであると認められた部分について原価計上を取り消すこと、併せて、本件ソフトウェア取引に関して受領した代金を「預り金」として処理し、上記売上原価に関連する支払額を当該預り金から減額させる処理とすること、また、本件念書において返済を約していた金額と本件売上金額との差額については2021年3月期に「未払金」として負債計上することが必要であると判断し、過年度における決算の訂正を行うことといたしました。

なお、訂正報告書の作成にあたっては本件ソフトウェア取引以外に売上の期間帰属等の誤りのあったソフトウェア取引等及び過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった未修正事項についても併せて訂正を行っております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県福岡市	事業用資産	建物	1,497
福岡県福岡市	事業用資産	工具器具及び備品	253
合計			1,751

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業所の一部移転に伴い、処分予定となった当該資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、売却が困難であることから、ゼロとして評価しております。

※ 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

投資有価証券評価損は、当社の完全子会社が保有する「投資その他の資産」に区分される投資有価証券について、回収可能性による評価の引き下げを行い、減損処理を実施したものであります。

※ 調査関連費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社における不適切な会計処理に関する事実関係の調査等を実施するために設置した、社外の専門家を主査とする調査体制に係る調査費用及び関連する費用等を特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
預金及び現金	1,712,242千円	1,701,655千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,065千円	△6,066千円
現金及び現金同等物	1,706,176千円	1,695,588千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	金額(千円)
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	1,914,023
トレーニング	38,047
ソフトウェアライセンス販売	412,134
その他	849
合計	2,365,055

当連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	金額(千円)
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	2,677,044
トレーニング	40,180
ソフトウェアライセンス販売	581,615
その他	36
合計	3,298,875

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	739.44円	735.81円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△3.07円	7.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	7.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関しては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△10,494	24,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△10,494	24,626
普通株式の期中平均株式数(株)	3,414,500	3,346,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	46,450
(うち新株予約権(株))	(－)	(46,450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行準備開始及び監査等委員会設置会社への移行)

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、会社分割の方法による純粋持株会社体制への移行及び準備会社の設立を決議、並びに会社法上の機関設計として、現在の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定いたしました。

当該持株会社体制への移行及び監査等委員会設置会社への移行については、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会において承認されております。

1. 背景及び目的

当社グループは、激変する市場環境に対応し、企業価値の持続的向上を果たすべく、グループ経営における「攻めのガバナンス」と「守りのガバナンス」の双方を強固にする組織再編を模索してまいりました。今般、グループ全体の経営効率化と柔軟な戦略推進を両立させるため、以下の目的のもと、新たなグループ経営体制への移行を決定いたしました。

2. 機関設計の変更（監査等委員会設置会社への移行）について

(1) 移行の時期

2026年6月26日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

(2) 移行の理由

取締役会の権限の一部を執行側に大胆に委任できる体制を整え、意思決定を加速させるとともに、独立性の高い社外取締役の知見を最大限に活かした実効性の高い監査・監督体制を整備するためであります。

3. 持株会社体制への移行の手続

当社は、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会において、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ローコード（以下「準備会社」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約（以下、当該契約に基づく会社分割を「本会社分割」といいます。）について承認を受けました。

当社は、2026年9月15日開催の取締役会において、本会社分割の効力発生日を、当初予定していた2026年10月1日から2027年1月1日に変更することを決議いたしました。当社は、特別調査委員会による調査結果を踏まえ、今後の持続的な成長に向けて、ガバナンス体制の一層の強化及び確固たる経営基盤の構築に取り組む中、本会社分割の実施に向けた準備状況を改めて検討した結果、持株会社体制への移行をより円滑かつ確実なものとするためには、ガバナンス体制の整備を進めるとともに、承継対象事業に係る業務・システム・契約関係等の移行についても十分な準備期間を確保することが適切であると判断し、効力発生日を変更したものであります。

4. 持株会社体制への移行に関する日程

(1)	純粋持株会社体制への移行に関する取締役会決議	2026年5月28日
(2)	準備会社の設立	2026年5月28日
(3)	吸収分割に関する取締役会決議及び吸収分割契約締結	2026年5月29日
(4)	株主総会による吸収分割契約の承認	2026年6月26日
(5)	吸収分割の効力発生日変更に関する取締役会決議	2026年9月15日
(6)	吸収分割の効力発生日	2027年1月1日 (予定)

5. 準備会社の概要

(1)	商号	株式会社ローコード
(2)	本店の所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 芦谷 乾太郎
(4)	事業の内容	情報処理事業
(5)	資本金の額	100万円
(6)	設立年月日	2026年6月3日
(7)	発行済株式総数	100株
(8)	決算期	3月
(9)	大株主及び持株比率	株式会社BlueMeme100%
(10)	当社との関係	資本関係 当社の100%出資の子会社として設立いたしました。
		人的関係 当社の代表取締役が代表取締役を兼務しております。
		取引関係 事業を開始していないため、取引関係はありません。

(過年度決算訂正関連費用等)

当社は、2020年3月30日に締結したソフトウェアライセンス契約に関する売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理についての疑義に対し、外部の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行いました。

当該調査費用及び過年度決算の訂正等に要する費用を翌連結会計年度の連結財務諸表において特別損失に計上する予定です。

当該費用は、現在集計中ではありますが、約394百万円を見込んでおります。